

登録番号 10196

演題番号 I-2-3

高齢者や障害者向けに開設された「食の支援ステーション」

高地いづみ¹ 山野井澄江² 別府 茂³ 秋元幸平⁴ 田辺英児⁵ 井上 誠^{1,2} 山田好秋²

¹新潟大学医歯学総合病院 摂食・嚥下機能回復部

²新潟大学大学院医歯学総合研究科 摂食・嚥下リハビリテーション学分野

³ホリカフーズ株式会社

⁴株式会社コラボ

⁵株式会社クレスク

近年、介護食や介護用品は種類が増大する一方で、在宅の要介護者にとっては障害に見合った選択をすることができているか否かが確認できないという現状を踏まえて、新潟大学と新潟県内の食品・食器具企業が共同し、新潟大学医歯学総合病院に専用施設を設け、障害の程度に対応すると思われる既存の介護食・介護用品を対象患者などに試用してもらい障害の程度と介護食・介護用品のマッチング適正及び消費者啓蒙を図ることを目差した事業を開始したので報告する。

2007年11月1日に「食の支援ステーション」の名のもとに開設された当初は、開設時間を月・木曜日の午後1時から4時としていたが、利用者からの要望があったことを踏まえて、2008年4月からは午前10時から午後4時までとした。オープニングから8か月が経った7月1日現在、開設日は合計67日、来室者はのべ423名であった。このうち、歯科専門医による予約患者は12名、一般患者やその家族は309名、その他は98名であった。

予約患者には、摂食・嚥下リハビリテーション外来での歯科医による診察の後に、患者の機能にマッチした食品を提供するために、患者が歯科専門医とともにステーションを訪れて試食とその評価を行っている。一般患者やその家族のうち半数を占めたのは家族であり、対象である要介護高齢者や有病者のための食品や食器具についての問い合わせや定期購買を希望されて試食後に隣接する売店で購入する者が多数を占めた。また、家族や親戚にこの場を紹介して試食をさせてみたい、もっと大勢の人に紹介してもらいたい、などの声が聞かれた。

この研究で得られたデータをもとに、将来的には(1)摂食・嚥下障害に適切に対応する新製品を開発し、在宅介護者の健康改善に寄与する、(2)在宅介護のための介護食・介護用品の消費者への啓蒙や認知方法の課題を調査し、パンフレットなどの販売促進物や販売方法を開発することを目指している。